

全 国	物化 生地	理 学 物 学	33	57	1	2	7
			35	60	1	1	3
			34	55	1	3	7
			42	53	0	0	5
本 県	物化 生地	理 学 物 学	28	59	3	1	10
			36	52	2	2	8
			41	46	1	4	8
			45	55	-	-	-

(昭37 学校教員調査)

注)「免許状無」とは、当該免許状がなく、その教科の担任許可をうけて授業をしている教員をさす。

このような現況と、進歩する科学技術の現状から、担当教員の資質向上と研修の強化は、きわめて重要なことであり、早急にその研修計画と実施が要請される。

〔施策の目標〕

(ア) 中学校、高等学校科学担当教員の専攻度を高め、定数増につとめる。

(教員需給計画にあたって総合的な見地から推進する)

(イ) 科学担当教員の研修を計画的に実施し、資質の向上をはかる。

〔事業計画〕

(ア) 理科実験講座

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
小中学校理科 実験講座	県	対象人員 2,160人 単年度計画 参加人員 小 240人 中 120人 会 場 小 6会場 中 3会場 単年度経費 500千円 期間内事業費 500×6	千円 3,000	対象人員 1,800人 単年度計画 (同 左)	千円 2,500

(イ) 理科教育講習会

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
理科教育講習会	県	対象人員(小中) 3,600人 単年度計画 参加人員 600人 会 場 6会場 単年度経費 350千円 期間内事業費 350×6=2,100	千円 2,400	対象人員(小中) 3,000人 単年度計画 (同 左)	千円 2,000
		対象人員(高) 300人 単年度計画 参加人員 50人 会 場 1会場 単年度経費 50千円 期間内事業費 50×6=300		対象人員(高) 250人 単年度計画 (同 左)	